



# かわにし市議会だより

市花りんどう

平成24年(2012年)  
1月29日  
No.185

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

# 社会福祉施設の指定管理者指定を審議

## 平成23年度一般会計補正予算(第3回)なども



平成23年第5回定例市議会は、昨年11月29日に招集され、12月22日に24日間の会期を終えました。

この定例市議会では、心身障害者総合福祉センターや養護老人ホーム満寿荘など、12の社会福祉施設の管理を行わせる指定管理者の指定のほか、国の第3次補正予算が成立したことに伴い、小・中学校9校で実施する耐震補強工事に係る経費の予算化をはじめとした一般会計補正予算案など、合計16の案件を審議しました。

### 12月定例会

- 第5回市議会(定例会)日程
- 第1日(11月29日)**  
○会期の決定  
○水稲無事もどし金交付など〔10議案〕⇒市長提案説明  
○一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正〔1議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託  
    〈常任委員会審査(本会議休憩中)〉  
    ・・・委員長報告・質疑・討論・表決  
    〈議案熟読〉

**第2日(12月6日)**  
○水稲無事もどし金交付など〔10議案〕⇒質疑・委員会付託  
○請願〔4件〕⇒委員会付託  
○一般質問

**第3日(12月7日)**  
○一般質問

**第4日(12月8日)**  
○一般質問  
    〈常任委員会審査〉

**第5日(12月22日)**  
○水稲無事もどし金交付など〔10議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決  
○請願〔4件〕⇒委員長報告・質疑・討論・表決  
○常任委員会の所管事務調査〔1件〕⇒継続調査

### 指定管理の基本的な考え方めぐり活発な論議

12月定例会では、「社会福祉施設の指定管理者の指定」を審議しました。

これは、心身障害者総合福祉センターをはじめ、養護老人ホーム満寿荘など、市の12の社会福祉施設の管理を行わせる指定管理者として、社会福祉法人川西市社会福祉協議会を指定するものです。

その審査では、これまでおおむね3年間としていた指定の期間を、今回の指定では、平成24

年4月1日から平成29年3月31日までの5年間と、長期化する方針であることや、候補法人等を公募せず、非公募で社会福祉協議会を指定しようとすることから、これらに対する市の基本的な考え方について活発な質疑が交わされました。

また、この定例会では、「平成23年度一般会計補正予算(第3回)」についても審議しています。

主な補正内容は、国の第3次

補正予算が成立したことにより、学校施設の耐震化に要する財源が確保される見通しであることから、市立久代小学校など、小・中学校9校で耐震補強工事を実施するための経費を予算化しようとするものです。

本市では、各学校施設の耐震化が進められていますが、工事期間中は児童・生徒の安全確保を万全にするとともに、一日も早く、災害に強い学校となるよう期待するところです。

市民の皆様におかれましては、景気の回復に加え、早期の震災復興が望まれる中、税や社会保障の改革をはじめとした、さまざまな議論がなされております。

本市におきましては、地域分権の推進など、新たな取り組みが進められておりますが、さらに、高齢化や人口減少など、今後の市政運営への影響を予測した対応が必要となつてまいります。

ことしの干支(えと)は、壬辰(みづのえ)に「次につながる成長が始まる」といった意味もあることから、平成25年度からの第五次総合計画を策定する本市にあっては、さらなる成長が期待されます。

市議会では、昨年、一般質問の方式に一問一答制を導入するとともに、常任委員会を再編し、委員定数を見直したほか、傍聴者の閲覧資料を拡充しており、今後も議会活動の活性化をさらに進め、より市民に開かれた議会となるよう、議会改革に取り組んでまいりますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

この一年が、皆様にとって、実り豊かな年となりますよう、心からお祈り申し上げます。



議 長	梶 田 忠 勝	副 議 長	多 久 和 桂 子	議 員	住 田 由 之 輔	森 本 猛 史	北 野 紀 子	黒 田 美 智	宮 坂 満 貴 子	北 上 哲 仁	秋 田 修 一	松 田 敬 幸	岡 田 留 美	津 田 加 代 子	福 西 勝	土 田 忠 勝	吉 富 幸 夫	吉 田 進	大 崎 淳 正	鈴 木 光 義	平 岡 讓	大 矢 根 秀 明	江 見 輝 男	宮 路 尊 士	久 保 義 孝	安 田 末 廣	小 山 敏 明	安 田 忠 司

〈議席順〉





## 川西養護学校 特別支援教育のセンター的役割 各小・中学校への支援状況聞く

**議員** 市立川西養護学校は、特別支援教育のセンター的役割を担っているが、各小・中学校の特別支援学級に対する支援の現状を伺いたい。  
**教育振興部長** 本市では、地域の学校に就学しながら養護学校の専門的

な支援を受けられるよう、同校において教育相談を実施しているが、近年では通常学級に在籍する児童・生徒や幼稚園児にも対象を拡大しており、その必要性は高い現状にある。

また、教育委員会では、同校と兵庫教育大学との三者間で連携協力を結び、同大学大学院で開講される演習や実習等を機能的に活用し、同校教員の専門性をさらに充実させ、本市教職員の資質向上に努めながら、特別支援教育の推進を目指している。



川西養護学校



## 懸念される子どもたちの活字離れ NIE教育を取り入れる考え聞く

**議員** 近年、子どもたちの活字離れは顕著で、学校図書の充実や日本語読解力の向上等が求められている。  
そこで、世界や日本の出来事に接して読解し、自らの意見を持たせるために、学校教育に新聞を活用するNIE（Newspaper in Education）教育を取り入れる考えはないか。  
**教育振興部長** 本市でも、時事問題

を考えさせる指導やコラムを利用した作文指導、校外学習での新聞社訪問など、さまざまな授業で工夫を凝らした新聞の活用を行っている。  
子どもたちが自ら課題を見つけ情報を収集、分析する力（問題解決力）を習得できるよう、今後もNIE教育を学校現場へ推奨し、実践に向け取り組みたいと考えている。



## 幼保一体化への対応 こども部と教育委員会の連携策は

**議員** 国が方向性を示す幼保一体化については、地方自治体でも問題点の解消が必要と考える。  
そこで、こども部と教育委員会の連携した取り組みを伺いたい。  
**教育振興部長** 市では、「保・幼・小連絡協議会」を各担当で共催し、幼児・児童の情報共有を図り、適切な学びの環境づくりに努めるととも

に、入学体験や学校紹介など、園児・児童・生徒が交流する場を設けるほか、職員も交流し、研修や研究の一環とした実践を行っている。  
また、国の検討状況に基づき、こども部と教育振興部で幼保一体化の課題について勉強会を開くとともに、幼稚園長と保育所長についても実践交流会を行い、連携を深めている。



## 学校施設の防災機能向上 設備を充実する考え聞く

**議員** 文部科学省の「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会」による緊急提言では、学校施設の防災機能については、教育委員会と防災担当部局等との連携や、役割を明確にしながら、機能向上を図る必要があるとされている。  
そこで、周辺施設等も考慮し、避難所としての学校機能を明確にして必要な設備を検討する考えはないか。

**総務部長** 市では、平成21年度に災害時要援護者の避難所利用の便を図る観点から、全避難所について、機能整備や情報伝達などについての施設調査を行っており、この調査結果や今回の緊急提言等を踏まえ、学校本来の役割を果たした上で、地域住民の応急避難場所としての役割を担うため、教育委員会や福祉担当部局との協議を進めていく考えである。



## 地域の拠点“公民館・行政センター” 現状認識や体制整備の考えただす

**議員** 公民館や併設の行政センターは、地域の実情を最も把握できる重要な施設だと考えるが、両施設に対する市の現状認識を伺いたい。  
**総合政策部長** 両施設は、急速な高齢化の進展や南北に細長い地理的特徴から、地域における生涯学習や地域文化の拠点などとして重要であり、今後もその役割や機能は一層大きく

なると考えている。  
**議員** 中央公民館を除く9館では、館長が嘱託員だが、施設の重要性を考慮すると体制が不十分ではないか。  
**総合政策部長** これからの時代の公民館には、地域におけるまちづくりの拠点的作用を持たせるといった考えもあり、それにふさわしい体制については十分検討していきたい。



## 増加する“空き家” 適正管理を促す施策は

**議員** 総務省の調査では、市内の住宅のうち約11.2%が空き家であり、その数は全国的にも増加傾向にある。  
放置された空き家は、倒壊や建材飛散の危険性があるほか、ごみの不法投棄や火災発生などの懸念もあることから、適正管理に関する条例を制定する自治体もあるが、本市でも同様の施策を講じる考えはないか。

**総合政策部長** 本市では、急速な高齢化により、空き家が加速度的に増加する恐れがあり、早急な対策が必要と考えるが、空き家の所有者には多様な事情があると思われる。  
そこで、別途設置した、ふるさと団地の再生に向けた協議会で資産として活用する仕組みについて検討していきたいと考えている。



## 市有建築物の総合的一元管理 進捗状況や今後の取り組みなど示せ

**議員** 市では、市有建築物の長寿命化と維持管理コストの効率化を目的とした検討委員会を平成20年度に立ち上げ、総合的一元管理に向けた検討を進めていると聞いているが、その進捗状況や今後の展望を伺いたい。  
**総合政策部長** 委員会では、市有建築物の計画的保全に対する考え方や基準などについて検討しているほか、

一元管理に向け、土地や建物などを総合的に企画・管理するファシリティマネジメントの研究も進めている。  
**議員** 一元的な管理体制の確立には、庁内横断的なシステムの構築が必要だが、市の取り組み方針を伺いたい。  
**市長** 予算上の制約はあるものの、市有建築物の長寿命化は重要であり、適切な維持管理に努めていきたい。



## 家庭用雨水貯留タンクの設置 助成制度を創設できないか



**議員** 東日本大震災以降、市民の防災意識が高まっている中において、家庭用雨水貯留タンクを設置することは、ゲリラ豪雨時の河川への流水

量の緩和や災害時の生活用水確保などさまざまな効果が見込めるため、防災上、有効な施策であると考え。  
そこで、設置促進に向けた助成制度を創設する考えについて伺いたい。  
**上下水道局長** 本市では、1ヘクタール以上の開発について、調整池の設置を義務付けるなど、降雨による河川への流水の抑制に努めている。  
助成制度の創設は、市民の環境保全意識の向上や水資源の有効利用などにおいて、一定の効果があると認識しており、費用負担のあり方を含め、今後検討していきたい。

### 本会議・委員会開催状況

10月	
27日	○第4回市議会臨時会(招集日) ○議会運営委員会 ○議員協議会(監査委員の選挙)
28日	○第4回市議会臨時会(最終日) ○議会運営委員会
11月	
7日	○建設文教公企常任委員協議会(猪名川河川改修事業(多田院地区)についてなど) ○厚生常任委員協議会(平成23年第3回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告について)
8日	○議員協議会((仮称)川西市商業振興及び地域貢献の推進に関する条例(案)要綱に係る市民意見等について) ○議会運営委員会
16日	○議会運営委員会
18日	○広報委員会

21日	○建設文教公企常任委員協議会(川西市開発株式会社資金計画について)
22日	○議会運営委員会
28日	○議員協議会(実施計画・中期財政収支計画及び行財政改革推進計画について) ○新名神高速道路周辺対策特別委員会(新名神高速道路建設について)
29日	○第5回市議会定例会(招集日) ○総務生活常任委員会 ○議会運営委員会
12月	
6日	○第5回市議会定例会(第2日)
7日	○第5回市議会定例会(第3日)
8日	○第5回市議会定例会(第4日)
9日	○総務生活常任委員会
12日	○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会(平成23年第4回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会(臨時会)議案の報告についてなど)
13日	○建設文教公企常任委員会

	○まちづくり調査特別委員会(中央北地区整備事業の進捗状況についてなど)
20日	○議員協議会(川西市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画(素案)について)
22日	○第5回市議会定例会(最終日) ○議会運営委員会 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会(所管事務調査について) ○まちづくり調査特別委員会(所管事務調査について) ○新名神高速道路周辺対策特別委員会(所管事務調査について) ○議員協議会((仮称)川西市暴力団排除条例(案)要綱について)
1月	
16日	○厚生常任委員協議会(川西市介護保険運営協議会の協議内容について)
18日	○広報委員会 ○議会運営委員会

### 受理した陳情

- 地球社会建設決議陳情書
- 要望書(障がい者福祉に関する要望)
- 要望書(障がい者福祉に関する要望)



一般質問は、本会議第2日から第4日までの3日間にわたり行われ、16名の議員が、44項目について質問しました。

なお、今期定例会より質問方法が従来の一括質問一括答弁方式に加えて一問一答方式も選択できるようになりました。

ここでは、そのうち16項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。

詳しい内容は、2月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。



## 市立川西病院 厳しい経営状況 改革の効果や老朽化対策示せ

**議員** 病院事業は、平成22年度決算で約3億6000万円の赤字となるなど厳しい経営状況が続いているが、経営改革の効果や見通しのほか、建築後28年が経過し老朽化が進む病院の建て替え方針について伺いたい。

**市長** 病院事業については、経営改革プランを策定し、経営効率化に係る計画等に取り組んでいるほか、新

たな病院事業管理者を招き、医師確保に尽力いただいております。既に内視鏡検査の分野で技術力の高い医師の獲得に成功しています。

また、施設面では、緩和ケア病棟の開設に向けた改修を行っているが、建て替えといった大きな問題については、第5次川西市総合計画を策定する中で具体的に議論していきたい。



## 中央北地区整備事業 資金計画の考え方ただす

**議員** 中央北地区整備事業の資金計画では、事業費の一部を同地区内の公有地売却で賄うこととされている。

しかし、公有地は市民全体の財産であることから、特定の地域に関する事業にのみ充当すべきではないと考えるが、市の見解を伺いたい。

**総合政策部長** 同事業の財源は、区画整理で生じる保留地(売却して事

業費に充てるため、地権者が提供する土地)の処分金と国費や市税で負担するのが原則である。

同事業で整備される道路や公園等の公共施設は、市民全体の財産であり、整備後はより多くの市民に利用されるようになることから、公有地処分の財源を同事業に充当することは妥当だと考えている。



## 新名神高速道路周辺のまちづくり 早期に基本計画を策定せよ

**議員** 今般、新名神高速道路へのアクセス道路となる県道川西インター線工事が着工されたが、高速道路周辺のまちづくりについては、いまだ基本的な計画が示されていないことから、早期に策定する考えはないか。

**都市整備部長** 高速道路等の整備は、本市の将来を考える上で大きな要素であるため、これまでの経過や本市の都市構造のあり方も考慮し、市民

や沿道利用者の期待に沿う土地利用の方向性等を検討し、円滑な土地利用が進むよう取り組む考えである。

**議員** 過去に地域住民へまちづくりの意識調査を実施されたが、それをどのように計画へ反映させるのか。

**的場副市長** 調査後、社会状況の変化等があったことから、内容を再検討するとともに、今後も住民の意見を聞きながら、作業を進めたい。



## 川西都市開発の経営適正化 資金支援の考えなど聞く

**議員** 市の平成23年度一般会計予算には、アステ川西を管理する川西都市開発株式会社の支援策として、貸付金の3億円が計上されていたため、市議会では、同社の運営や筆頭株主である市の経営管理の適正化を求め、

付帯決議を付したところである。

そこで、付帯決議への取り組みや、同社の支援策の考えを伺いたい。

**総合政策部長** 市では、付帯決議を重く受け、的場副市長が同社取締役就任し、同社の経営

監視を強化しており、今後は、資金面や資産の有効活用のほか、会社体制への支援に取り組む考えである。

**的場副市長** 市や地権者に加え、金融機関が、アステ川西再生への思いを共有し、繁栄に取り組みたい。



## たん吸引など介護職員の医療行為 安全性や責任所在への見解問う

**議員** 社会福祉士及び介護福祉士法が改正され、介護職員もたん吸引等の医療行為が実施可能となっている。

しかし、わずかな研修受講で、介護職員に医療行為を実施させることに加え、安全性や責任所在といった面に対し、介護現場では不安の声があるため、市の見解を伺いたい。

**健康福祉部長** 介護職員等がたん吸引等を行うには、一定の研修を受け、知識や技能を習得するほか、医療や介護が連携し、安全確保が図られていることなどが条件となっている。

本市では、事故の責任と安全性を担保するため、たん吸引等のサービスを行う事業者に対し、県とともに実施している指導監査等で適正な運営の点検指導を行っていきたい。



## 「第2期障がい福祉計画」 達成状況や現状認識聞く

**議員** 本年度は、第2期障がい福祉計画の最終年度に当たるが、計画の達成状況など、市の総括を伺いたい。

**健康福祉部長** 同計画では、「適切なサービスの提供による生活の基盤づくり」など三つの基本目標を定め、あわせて116施策を展開しているが、障がい者の生活実態等を踏まえると、引き続き支援していく必要があり、

今後とも継続すべきと判断している。

**議員** 当事者や家族の高齢化が進み、グループホームなどの定員拡大が必要だが、市の現状認識を伺いたい。

**健康福祉部長** 市内にグループホームは5施設あり、定員は合計30人だが、利用実績は定員数を超えているため、運営補助を継続するほか、施設整備の促進策を検討していきたい。



## 生活保護世帯数の現状や担当職員増員の考えただす

**議員** 生活保護を受給する被保護世帯数の現状や見通しのほか、就労支援などを目的とした被保護世帯に対する家庭訪問の実施状況を伺いたい。

**健康福祉部長** 平成22年度の被保護世帯数は1159世帯で、雇用情勢の悪化などから増加が見込まれている。

家庭訪問については、3、4カ月ごとに行う方針であるが、22年度の

計画に対する実施率は49%である。

**議員** 被保護世帯への家庭訪問を充実させるため、ケースワーカーの職員を増員する考えはないか。

**総合政策部長** 被保護世帯の急増により、職員数が国の基準より不足している実態については、嘱託職員の有効活用やケースワーカーを増員する努力をしていきたい。



## 川西中学校周辺の交通安全対策 関係機関との連携策問う

**議員** 市立川西中学校周辺の通学路は、狭く、車の通行量も多いため、交通の危険性に対する市の認識に加え、隣接する宝塚市や警察と連携した安全対策について伺いたい。

**都市整備部長** この地域の道路は、幅員が狭い上、交通量が多いと認識し、交通安全啓発の看板設置などを行っており、今後は、通学路として

の標識の設置や道路標示を検討したいと考えている。

市道については、市が責任を持って管理等を行っているが、宝塚市とは、互いに市域等を越える部分も、関連して安全対策等を実施しており、警察とは、合同現地点検や意見交換等で意思の疎通を図り、実施可能な交通安全対策を検討している。

### 一般質問項目 (掲載分を除く)

- 「中期財政収支計画」の考え方について
- 住民による公務員訴訟(4号訴訟)の備えについて(現状、基本姿勢、事件発生時の対応、委託契約など随意契約への対応の考え)
- 外部委託事業の質の改善向上を図るための契約に関する基本的な考え方について(当市の業務委託契約に総合評価方式を導入すること、法令順守条例制定、委託契約の複数年契約)
- 「ふるさと団地」再生の取り組み状況について
- 市の職員定数について(業務量の積算方法、臨時職員・アルバイト職員・個人委託職員、各職場での配置基準と考)
- 公共施設を市民にとって最善の方法で維持・管理・更新する考え方について(市内公共施設に対する過去10年間に投下した費用と今後の投資的経費見込額の把握状況、第5次川西市総合計画における公共施設の維持・管理・更新の位置づけ、公共施設の状況や実態を最適な方法で市民に情報提供する手段と市民ニーズに応える公共施設運営を進めるに当たっての意見集約)
- 川西市障がい者福祉計画について(第3期障がい福祉計画策定に向けての基本的な考え方と具体策、障がい者の「社会的雇用」制度)

- 川西小学校区の高齢化の現状について(65歳以上の要支援・要介護認定者数の認識、福祉施設や福祉委員との連携)
- 介護保険制度における在宅支援の拡大について(介護度の高い方が在宅で安心して暮らすことができるように、障がい者施策で実施している事業と同等の支援が受けられるように拡大すること、要介護3の方を特別障害者控除の対象にする考え)
- 介護保険法等改正と第5期介護保険事業計画について(「介護予防・日常生活支援総合事業」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、第5期介護保険事業計画に高齢者の実態、住民要求を反映させること、介護保険料、第5期介護保険事業計画策定の進捗状況と今後のスケジュール、緊急通報装置の貸与)
- 子育て世代を対象としたリフォーム助成制度を創設する考えについて
- ボーイスカウト・ガールスカウトへの支援策について
- 市内の交通空白地域を調査する考え方について(市民の「移動権」を保障するための交通空白地を定義する考え、定義に応じて調査を行う考え、交通空白地に対して市としての取り組みを具体的に進める考え)
- 市道11号の安全対策について(この15年間の事故件

- 数、都市計画道路の代替道路としての位置づけ、10年計画で歩道の整備をすべきこと、中間に信号機を設置する考え)
- 財政とまちづくりについて(中期財政収支計画における「まちづくり」への投資、中央北地区へ医療施設を誘致することと市立川西病院充実を両立する考え、中央北地区整備事業における換地)
- 中央北地区整備事業の進捗について
- 久代4丁目の国有地を公園化する考え方について(当該国有地の現状、市民の憩いの場として活用する考え、航空機燃料課与税を活用する考え)
- 避難所敷地に大地震を感じたときに自動で解錠する鍵ボックスを設置し初動避難を円滑に行う考え方について(夜間や暴風雨の中でも、避難所の開錠を円滑に行うため施設の鍵を保管したボックスを自動解錠する仕組みの導入、大地震発生時の初動対策の充実は今後どこまで進んでいるのか)
- 防災対策について(男女共同参画の視点からの防災・復興の対応、災害発生時の情報発信と収集、被災者支援システムを導入する考え、防災マップの活用と見直し)
- 航空機騒音移転跡地域の雨水排水整備について
- 小・中学校、幼稚園、保育所(園)の放射線量を測定する

- 考え方について(川西市が保有している空間放射線量率測定器及び、個人線量計の活用状況、保護者や地域の方の安心のために測量を行い、公表する考え)
- 本市における「幼保一体化」の進捗状況と今後の考え方について(すべての「就学前の子ども」に対する保育・教育の考え方、公立幼稚園の預かり保育の実情、教育委員会の中に、教育振興部と並べてこども部を置く考え、本市独自で一步前進するため、市民に対する窓口一本化を進めること)
- 教育情報センターについて(適応指導教室「セオリア」の運営、教育情報センターの機能)
- 各学校において取り組んでいる朝の会(朝学)について
- 川西市における安全な学校給食の実施について(安全な学校給食を実施するための取り組み、小学校のアレルギーを有する児童の実態と除去食の取り組み)
- 中学校における武道必修化に対する整備状況について
- 川西市における特別支援教育のあり方について(小・中学校の特別支援教育の実態)
- 文部科学省の「学校設備整備計画(改訂)」について(本市としての受け止め方と今後の取り組み、川西義護学校におけるセンター的機能への対応、学校園各施設における冷房設備)

### 一般質問 発言議員

(発言順)

宮坂満貴子  
宮路 尊士  
土田 忠  
大崎 淳正  
住田由之輔  
北上 哲仁  
津田加代子  
大矢根秀明  
北野 紀子  
福西 勝  
鈴木 光義  
森本 猛史  
小山 敏明  
江見 輝男  
黒田 美智  
安田 忠司



# 常任委員会報告

## 牧の台会館等の指定管理者の指定を可決 都市公園条例等の一部改正なども 総務生活常任委員会

■川西市コミュニティセンター牧の台会館等の指定管理者の指定について

本案は、牧の台会館をはじめとする市内4カ所のコミュニティセンター等の指定管理者として、コミュニティ推進協議会等の地域団体をそれぞれ指定しようとするものである。

**問** 現在、各団体が指定を受けて行っている管理運営業務については、いずれの団体も高い評価がなされているが、「経営の透明性等の確保」の項目では、低い団体があるため、団体間で差が生じた要因を伺いたい。

**答** 今回、指定管理者候補法人等を選定するにつき、税理士等の外部と市内部の評価を合わせ、一定以上の評価を得た団体は、指定管理者に適していると判断したところである。

評価の差については、各団体の総会において、予算や決算の公表状況に相違があったものである。

■川西市都市公園条例及び川西市社会体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、東久代運動公園と総合体育館等の社会体育施設において、利用者の利便性の向上を図るため、現行では2時間単位としている使用を、当日、その後の予約がない場合に限り、1時間延長して使用できるようにするものである。

**問** 延長できるのは、1時間だけとなっているが、さらにその後の予約がない場合、もう1時間の延長使用にも対応する考えはないか。

**答** これらの施設の使用については、2時間単位で予約を受けていることから、2時間の延長については、別途予約していただくことで、使用が可能となるものである。

今回の改正は、1時間だけ延長したいといった利用者の要望があったことから、利便性の向上を図ろうとするものである。

■平成23年度川西市一般会計補正予算（第3回）＜分割付託＞

**問** 今回の補正では、新名神高速道路建設に伴い、西日本高速道路株式会社が石道地内に設置する工事用道路等を、工事終了後に同社から購入し、市道として活用するため、債務負担行為（将来の財政支出を約束する行為）の設定がなされようとしているが、今後の予算計上の見通しなどについて伺いたい。

**答** 現在、西日本高速道路株式会社と協議を進めており、その後、協定を結ぶ方針である。

具体的な工程のほか、支払総額や支払方法等については、今後の協議において決定する考えであるが、同社は、平成28年度末における新名神高速道路の供用開始を目指していることから、それまでには支払いを終える必要があると考えている。

## 社会福祉施設の指定管理者の指定で論議 認定こども園 施設改修補助経費を予算化 厚生常任委員会

■川西市社会福祉施設の指定管理者の指定について

本案は、市の12の社会福祉施設の指定管理者として、市社会福祉協議会を指定しようとするものである。

**問** これまで市の社会福祉施設に対する指定管理者については、おおむね3年間の指定であったが、5年間に期間を延長する考え方を伺いたい。

**答** 近年は、指定期間を5年間とし、設備投資等の効果を得て、サービスの向上を図る一般的な傾向がある。

また、市社会福祉協議会は、これらの施設を管理してきた市社会福祉事業団を平成23年4月に統合しており、同協議会の目的とする地域福祉の向上に施設を活用するためには、5年間が適当と考えたものである。

**問** 非公募で候補法人を市社会福祉協議会とした考え方を伺いたい。

**答** 市社会福祉協議会は、市社会福祉事業団との統合後も公平で安定した事業運営を行っている。

また、ボランティア団体等の協力のもと、地域福祉のノウハウを生かした施設の管理運営を行い、地域福祉の向上を目的とするほか、施設の経費節減に努めるとともに、利用者へのサービス向上に取り組んでいる。

このほか、施設運営の実績や今後の事業計画を学識経験者等に評価してもらったところ、高い評価を得た



養護老人ホーム満寿荘

ことなどから、同協議会を候補法人としたものである。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 福祉行政は、施設管理を含め、市が責任を持って行い、指定管理者制度を採用すべきでないと考えるため、本案には賛成できない。

**賛成意見** 候補法人の選定方法や指定期間のあり方等を検証し、効率的で良質なサービスの提供が目指されることを要望し、本案に賛成する。

■平成23年度川西市一般会計補正予算（第3回）＜分割付託＞

**問** 認可外保育所が、幼保連携型認定こども園の分園に移行するため、県の基金を活用し、施設改修への補助経費が予算化されようとしているが、市保育所整備計画で見込む入所定員との整合性について伺いたい。

**答** 平成24年4月には、計画していた3園目の認可保育所が開設され、定員が充足する見込みである。

今回整備される認定こども園では、保育需要の高い3歳未満児が15人入所できることから、計画以上の定員が確保できることとなる。

## 中央北地区 土地区画整理事業 特別会計補正予算を審議 学校耐震補強等工事費を追加補正 建設文教公企常任委員会

■平成23年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第1回）



中央北地区整備予定地

**問** 本補正は、この事業の特殊性から、平成24年度に予定されていた物件の移転実施計画策定を前倒しし、換地（区画整理で割り当てられる土地）設計と合わせて実施する必要性が明らかとなったため、一般会計からの繰入金を財源として、この計画策定に係る1170万円の委託経費が予算化されようとしているが、委託業者の選定方法や委託料の妥当性のほか、業務完了の見込みについて伺いたい。

**答** 委託業者は、土地区画整理事業等のコンサルタント（専門

家）を予定し、業者によるプロポーザル（提案）方式で選定する考えである。

対象物件は約100件で、所有者は約60人となるなど、委託業者に多数の人員配置が必要であるが、設計金額を適切に判断しているほか、業務も今年度中には完了する予定である。

■平成23年度川西市一般会計補正予算（第3回）＜分割付託＞

**問** 今回の補正では、国の第3次補正予算が成立したことに伴い、財源が確保できる見通しとなったことから、小・中学校9校の耐震補強工事等を平成24年度から前倒して

実施するため、総額27億8956万6000円の工事経費が予算化されようとしているが、工事中における児童・生徒の安全対策について伺いたい。

**答** 工事に係る車両や資材の管理については、施工業者が仮設計画を提出することになっており、それに基づき、市の監督員が安全面のチェックを行うこととしている。

また、耐震補強工事では、設計業者も日常の安全確認を行うほか、市の工事検査室も工程ごとにチェックすることになっており、これらの三者により安全対策を図る考えである。

## 審議案件

■全員賛成■

＜条例の一部改正＞

○川西市都市公園条例及び川西市社会体育施設条例（総務生活）

＜補正予算＞

○平成23年度川西市一般会計第3回補正（各委分割付託）

○平成23年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（総務生活）

○平成23年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計第1回補正（建設文教公企）

○平成23年度川西市水道事業会計第1回補正（同）

○平成23年度川西市下水道事業会計第1回補正（同）

○平成23年度川西市病院事業会計第1回補正（同）

＜その他＞

○水稻無事もどし金交付（総務生活）

○川西市コミュニティセンター牧の台会館等の指定管理者の指定（同）

■賛成多数■

＜条例の一部改正＞

○川西市一般職の職員の給与に関する条例等（総務生活）

＜その他＞

○川西市社会福祉施設の指定管理者の指定（厚生）

【請願】

■不採択■

○0.4%の年金引き下げをもとに戻すとともに、物価指数による年金引き下げを行わないことを求める請願（厚生）

○無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める請願（同）

○年金受給資格期間の10年への短縮を求める請願（同）

○65歳以上を対象に肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める請願書（同）

【注】（ ）は付託された委員会です。

## 傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。

次の定例会は、2月下旬から開かれる予定です。

会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。